



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	481,783	26.8	35,267	16.2	36,071	17.5	28,018	37.4
2018年3月期	380,024	13.7	30,347	21.2	30,706	21.2	20,390	40.8

(注) 包括利益 2019年3月期 26,253百万円 (17.9%) 2018年3月期 22,260百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	230.10	229.21	10.6	9.4	7.3
2018年3月期	178.64	177.89	9.4	10.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	439,926	301,459	67.8	2,318.35
2018年3月期	325,042	231,767	70.8	2,008.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 298,373百万円 2018年3月期 230,119百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,964	△11,550	△15,382	27,778
2018年3月期	28,831	△13,896	△12,499	28,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,765	28.0	2.6
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,265	26.1	2.8
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		37.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	29.3	11,500	4.8	11,700	4.2	7,500	5.2	58.27
通期	540,000	12.1	38,000	7.7	38,500	6.7	25,500	△9.0	198.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) NDS株式会社、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	141,000,000 株	2018年3月期	141,000,000 株
2019年3月期	12,299,356 株	2018年3月期	26,422,771 株
2019年3月期	121,767,784 株	2018年3月期	114,145,710 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,473	33.1	9,210	35.7	9,247	35.6	9,179	35.8
2018年3月期	7,867	△21.1	6,787	△24.5	6,821	△23.9	6,757	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	75.35	75.06
2018年3月期	59.18	58.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	159,103	134,425	84.1	1,039.38
2018年3月期	99,930	83,162	82.7	721.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 133,768百万円 2018年3月期 82,649百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当期において、連結子会社からの受取配当金が増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の全てについて、前期実績値と差異が生じたものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

2.当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3.当連結会計年度の期首から日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策のもと、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、米中間の貿易摩擦の拡大や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、通信事業者間のサービス競争が激化する中、コンテンツ等の付加価値サービスが拡大しており、急増する大容量のトラフィックに対応するためモバイルネットワークの高度化が進められています。また、公共・民間分野におきましては、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策等の国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等による社会インフラ投資や、クラウド技術、I o T、A I（人工知能）など新たなイノベーションを活用したI C T投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業や、スマート社会に向けた公共投資・I C T投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及び通信建設業界の同業3社（N D S株式会社、株式会社S Y S K E N、北陸電話工事株式会社）との経営統合を行う等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、統合シナジーの早期創出を目指すとともに、成長事業分野への要員流動や、働き方改革の推進により施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。なお、経営統合に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高5,055億5千万円（前期比25.7%増）、売上高4,817億8千万円（前期比26.8%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益352億6千万円（前期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280億1千万円（前期比37.4%増）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	270,033	2.8%	272,780	11.2%	21,384	3.7%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	58,081	△0.1%	55,605	4.8%	4,929	17.3%
T O S Y Sグループ	23,386	4.9%	23,839	2.8%	1,425	2.6%
つうけんグループ	49,269	2.1%	50,133	4.7%	3,168	13.1%
N D Sグループ	58,677	—	43,536	—	2,028	—
S Y S K E Nグループ	25,444	—	16,723	—	604	—
北陸電話工事グループ	8,493	—	7,076	—	424	—
コムシス情報システムグループ	10,581	14.3%	10,497	17.0%	1,272	35.2%

(注) 1 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

2 2018年10月1日付で、N D S株式会社、株式会社S Y S K E N、北陸電話工事株式会社の3社を株式交換により当社の完全子会社としております。この結果、セグメント情報において、第3四半期連結会計期間より同3社及び同3社の子会社を「N D Sグループ」「S Y S K E Nグループ」「北陸電話工事グループ」とし、報告セグメントに加えております。なお、同3社グループは前期実績との比較は行っておりません。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資の減少があったものの、国土強靱化施策やインフラの老朽化対策などの公共事業及び太陽光発電設備工事をはじめとする再生可能エネルギー事業の受注拡大及びM&Aの実施等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、構造改革や働き方改革の推進による生産性向上等により増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、NCC事業ではトップシェアの継続維持、NCC事業以外では営業本部と連携した施工営業活動による受注拡大及び有資格者の有効活用による生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は微減ながらも売上高は増加となり、営業利益も、継続的な経費削減施策、利益重視施策等により増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、通信事業者における減収が見込まれる中、M&Aによる売上拡大、IT・AI技術を活用した商材の展開及びグループ連携による基盤事業の拡大に取り組むとともに、RPA利用による仕事の改善や働き方改革に取り組み、経費削減にも努めてまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、継続的な経費削減施策により増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、通信事業者及び官公庁からの受注が減少したものの、高速道路照明設備整備工事や電線共同溝工事など社会インフラ関連及びITソリューション関連の受注拡大やM&A等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、「筋肉質な経営基盤の構築」をテーマに直接工事費を始めとした各種費用削減及び拠点業務の集約などグループ全体の取り組みにより増益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループは、通信事業者からの設備建設工事等の受注確保・拡大に加え、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事及びICT関連事業等の受注拡大に取り組んでまいりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループは、熊本地震による通信基盤系工事の増加、公共事業での新規開拓及びM&A等に取り組んでまいりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループは、通信事業者からの設備保全工事、社会システム関連での高速道路CCTV工事、電線共同溝工事及び防災工事を中心に受注拡大に取り組んでまいりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、東京オリンピック・パラリンピック効果による特需案件、通信事業、官公庁及び金融系事業分野の受注拡大等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、プロジェクトマネジメントの徹底や現場改善活動等により増益となりました。

[参考]【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として12億4千万円、配当金として92億2千万円を収受いたしました。

この結果、営業収益104億7千万円、営業利益92億1千万円及び当期純利益91億7千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ647億6千万円増加し、2,470億1千万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が473億5千万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ501億1千万円増加し、1,929億1千万円となりました。これは有形固定資産が329億9千万円、投資その他の資産が175億7千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,148億8千万円増加し、4,399億2千万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ332億9千万円増加し、1,161億2千万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が179億3千万円、短期借入金が84億3千万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ118億9千万円増加し、223億4千万円となりました。これは退職給付に係る負債が62億円4千万円、長期借入金32億円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ451億9千万円増加し、1,384億6千万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ696億9千万円増加し、3,014億5千万円となりました。これは主に、連結子会社取得における株式交換により資本剰余金が306億6千万円増加し、自己株式が174億7千万円減少したこと及び利益剰余金が219億3千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円減少し、277億7千万円（前期比4.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益396億円、減価償却費74億4千万円などの増加要因に対し、売上債権の増減226億円、法人税等の支払額147億9千万円などの減少要因を差し引いた結果、89億6千万円の収入(前連結会計年度は288億3千万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出94億6千万円、投資有価証券の取得による支出16億円などにより、115億5千万円の支出(前連結会計年度は138億9千万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出80億2千万円、配当金の支払額62億6千万円などにより、153億8千万円の支出(前連結会計年度は124億9千万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

コムシスグループといたしましては、「コムシスビジョン2020」の実現に向けて、構造改革への取り組みや民需系事業の拡大及びM&A等のトップライン拡大に努めた結果、当連結会計年度に早期実現したことから、今後は、次なるステージに向けて2023年度を最終年度とする「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023」を新たに策定し推進を図ってまいります。具体的には主要施策として①事業カンパニー制の推進、②ワークスタイルイノベーションの推進、③新たな再生可能エネルギー事業の推進、④M&A戦略の推進、⑤グループ要員流動の活性化等に取り組んでまいります。

このような施策のもと、次期の見通しにつきましては、2018年10月に実施しました経営統合による効果並びに、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等の社会インフラ投資による公共・民需事業が増加傾向にあることから、受注高、売上高ともに増加を見込んでおります。また、損益面につきましては、経営統合効果に加えて、これまで取り組んでまいりました構造改革や働き方改革を推進するとともに、施工効率の向上及び経費削減に努めることにより増益を見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2019年3月期 (当期)	2020年3月期 (次期)	増減率(%)
受注高	505,558	537,000	6.2
売上高	481,783	540,000	12.1
売上総利益	65,253	72,500	11.1
営業利益	35,267	38,000	7.7
経常利益	36,071	38,500	6.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,018	25,500	△9.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,144	28,618
受取手形・完成工事未収入金等	121,826	169,186
リース投資資産	2,719	5,671
未成工事支出金等	24,607	28,983
販売用不動産	—	1,987
商品	120	771
材料貯蔵品	682	1,817
その他	3,199	10,111
貸倒引当金	△54	△136
流動資産合計	182,246	247,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	61,982	87,826
減価償却累計額	△31,391	△45,979
建物・構築物(純額)	30,591	41,847
機械、運搬具及び工具器具備品	35,176	55,124
減価償却累計額	△19,005	△29,021
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	16,171	26,103
土地	47,592	65,748
リース資産	451	2,389
減価償却累計額	△287	△1,087
リース資産(純額)	164	1,302
建設仮勘定	8,228	743
有形固定資産合計	102,748	135,744
無形固定資産		
のれん	5,969	4,999
その他	4,094	4,606
無形固定資産合計	10,063	9,606
投資その他の資産		
投資有価証券	12,956	27,712
長期貸付金	1,000	963
繰延税金資産	1,519	2,158
退職給付に係る資産	11,370	11,197
その他	3,304	5,886
貸倒引当金	△166	△356
投資その他の資産合計	29,983	47,561
固定資産合計	142,796	192,912
資産合計	325,042	439,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	59,749	77,685
短期借入金	106	8,543
未払法人税等	7,815	6,017
未成工事受入金	2,873	4,045
完成工事補償引当金	176	246
工事損失引当金	548	1,005
その他	11,563	18,583
流動負債合計	82,832	116,125
固定負債		
長期借入金	5	3,212
繰延税金負債	352	583
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	7,263	13,508
役員退職慰労引当金	271	622
その他	1,180	3,044
固定負債合計	10,441	22,340
負債合計	93,274	138,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	60,883	91,549
利益剰余金	201,329	223,261
自己株式	△38,014	△20,539
株主資本合計	234,199	304,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,795	2,810
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△7,905	△7,905
退職給付に係る調整累計額	30	△802
その他の包括利益累計額合計	△4,079	△5,898
新株予約権	513	657
非支配株主持分	1,134	2,428
純資産合計	231,767	301,459
負債純資産合計	325,042	439,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	380,024	481,783
売上原価	326,591	416,530
売上総利益	53,433	65,253
販売費及び一般管理費	23,085	29,985
営業利益	30,347	35,267
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	227	442
固定資産賃貸料	158	245
その他	248	358
営業外収益合計	647	1,070
営業外費用		
支払利息	7	37
賃貸費用	86	124
貸倒引当金繰入額	117	—
その他	76	105
営業外費用合計	288	267
経常利益	30,706	36,071
特別利益		
投資有価証券売却益	0	87
固定資産売却益	16	52
負ののれん発生益	—	5,159
貸倒引当金戻入額	927	—
その他	30	75
特別利益合計	974	5,375
特別損失		
固定資産除却損	83	57
減損損失	494	124
事業整理損	—	432
データ復旧費用	—	396
事業譲渡損	—	256
特別退職金	102	105
その他	139	473
特別損失合計	819	1,846
税金等調整前当期純利益	30,861	39,600
法人税、住民税及び事業税	10,857	12,422
法人税等調整額	△440	△899
法人税等合計	10,417	11,522
当期純利益	20,444	28,077
非支配株主に帰属する当期純利益	53	59
親会社株主に帰属する当期純利益	20,390	28,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	20,444	28,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	△990
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	681	△833
その他の包括利益合計	1,816	△1,824
包括利益	22,260	26,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,201	26,199
非支配株主に係る包括利益	59	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,525	186,195	△41,028	207,692
当期変動額					
剰余金の配当			△5,082		△5,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,390		20,390
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		244		700	944
子会社の自己株式の取得 による持分の変動		104			104
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結範囲の変動			△88		△88
株式交換による増加		8,009		10,317	18,326
土地再評価差額金の取崩			△84		△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8,358	15,134	3,013	26,506
当期末残高	10,000	60,883	201,329	△38,014	234,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,666	—	△7,990	△650	△5,974	578	647	202,943
当期変動額								
剰余金の配当								△5,082
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,390
自己株式の取得								△8,003
自己株式の処分								944
子会社の自己株式の取得 による持分の変動								104
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
連結範囲の変動								△88
株式交換による増加								18,326
土地再評価差額金の取崩								△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,129	—	84	681	1,895	△65	486	2,317
当期変動額合計	1,129	—	84	681	1,895	△65	486	28,823
当期末残高	3,795	—	△7,905	30	△4,079	513	1,134	231,767

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	60,883	201,329	△38,014	234,199
当期変動額					
剰余金の配当			△6,267		△6,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,018		28,018
自己株式の取得				△8,011	△8,011
自己株式の処分		360		985	1,346
子会社の自己株式の取得 による持分の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△9			△9
連結範囲の変動			180		180
株式交換による増加		30,313		24,501	54,815
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30,665	21,931	17,475	70,072
当期末残高	10,000	91,549	223,261	△20,539	304,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,795	—	△7,905	30	△4,079	513	1,134	231,767
当期変動額								
剰余金の配当								△6,267
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,018
自己株式の取得								△8,011
自己株式の処分								1,346
子会社の自己株式の取得 による持分の変動								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△9
連結範囲の変動								180
株式交換による増加								54,815
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△984	△0	—	△833	△1,818	143	1,294	△380
当期変動額合計	△984	△0	—	△833	△1,818	143	1,294	69,691
当期末残高	2,810	△0	△7,905	△802	△5,898	657	2,428	301,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,861	39,600
減価償却費	5,866	7,444
減損損失	494	124
負ののれん発生益	—	△5,159
のれん償却額	888	1,116
事業整理損	—	432
事業譲渡損益 (△は益)	—	256
データ復旧費用	—	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,436	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△78
受取利息及び受取配当金	△241	△467
支払利息	7	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,510	△22,600
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△4,717	△1,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	535	8,256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△77
投資有価証券評価損	—	22
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,106	△6,814
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,137	1,934
その他	1,085	592
小計	35,114	23,326
利息及び配当金の受取額	241	466
利息の支払額	△7	△37
法人税等の支払額	△6,516	△14,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,831	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△94	279
投資有価証券の取得による支出	△155	△1,603
投資有価証券の売却による収入	56	414
子会社株式の取得による支出	—	△14
事業譲渡による収入	—	83
有形固定資産の取得による支出	△13,139	△9,460
無形固定資産の取得による支出	△1,026	△1,235
有形固定資産の売却による収入	26	608
貸付けによる支出	△200	△171
貸付金の回収による収入	718	162
保険積立金の積立による支出	△333	△24
保険積立金の解約による収入	435	54
その他	△184	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,896	△11,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	△1,205
長期借入による収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△6	△1,282
自己株式の取得による支出	△8,019	△8,027
自己株式の売却による収入	668	1,072
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△54
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△5,082	△6,267
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,499	△15,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,441	△17,967
現金及び現金同等物の期首残高	20,879	28,957
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	163
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,319	16,549
現金及び現金同等物の期末残高	28,957	27,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

なお、第3四半期連結会計期間より、新たに「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」を追加しております。これは2018年10月1日付で株式交換によりNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社が完全子会社となったためであります。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海・北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
外部顧客への売上高	272,780	55,605	23,839	50,133	43,536	16,723	7,076	10,497	480,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,862	1,074	5,048	1,441	1,316	5	505	1,580	18,835
計	280,643	56,680	28,887	51,575	44,853	16,729	7,581	12,078	499,029
セグメント利益	21,384	4,929	1,425	3,168	2,028	604	424	1,272	35,238
セグメント資産	251,867	34,374	23,435	39,745	75,168	22,818	10,897	7,564	356,987
その他の項目									
減価償却費	4,525	111	392	1,102	800	168	126	28	7,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,651	90	694	1,068	2,004	244	53	23	9,829

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,589	481,783	—	481,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,571	32,407	△32,407	—
計	15,161	514,191	△32,407	481,783
セグメント利益	9,615	44,854	△9,586	35,267
セグメント資産	163,165	520,153	△80,227	439,926
その他の項目				
減価償却費	77	7,332	111	7,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668	10,498	154	10,653

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
減損損失	—	73	43	—	8	—	—	—	124

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	124

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
当期償却額	1,002	—	14	99	—	—	—	—	1,116
当期末残高	4,774	—	131	93	—	—	—	—	4,999

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,116
当期末残高	—	—	4,999

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,008.42円	2,318.35円
1株当たり当期純利益金額	178.64円	230.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177.89円	229.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	178円64銭	230円10銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,390	28,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,390	28,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,145	121,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円89銭	229円21銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	476	469
(うち新株予約権(千株))	(476)	(469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		2018年8月3日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 389千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 200万株(上限) |
| (4) 取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (5) 取得期間 | 2019年5月13日から2020年3月31日まで |

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2019年6月25日予定]

1. 新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取締役	玉村知史	(現 NDS(株) 代表取締役社長)
取締役	福元秀典	(現 (株)SYSKEN 代表取締役社長)

2. 新任監査等委員である取締役候補

社外取締役	中戸川健一	(現 中戸川公認会計士事務所 所長)
社外取締役	川名浩一	(現 日揮(株) 副会長)

3. 退任予定取締役 (監査等委員であるものを除く。)

取締役	伊東則昭	(日本コムシス(株) 相談役 就任予定)
取締役	小川亮夫	(株)TOSYS 代表取締役社長 継続)
取締役	須田憲雄	(コムシスマバイル(株) 代表取締役社長 就任予定)

4. 退任予定監査等委員である取締役

取締役	西山剛	(日本コムシス(株) 監査役 継続)
社外取締役	三枝隆治	

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動 [2019年6月20日予定]

1. 退任予定代表取締役

代表取締役会長 伊 東 則 昭 (相談役 就任予定)

②その他役員の変動 [2019年6月20日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 塩 村 泰 幸 (現 執行役員)

2. 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 尾 崎 秀 彦 (現 取締役)

3. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 須 田 憲 雄 (コムシスマバイル(株) 代表取締役社長 就任予定)

取締役執行役員 川 上 正 光 (株カンドー 監査役 就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2019年7月1日付]

執行役員 西 野 龍太郎 (現 社会基盤事業本部環境・エネルギー部長)

執行役員 坪 井 治 (現 中国支店長)

執行役員 南 谷 敏 男 (現 調達部長)

執行役員 天 野 博 史 (現 NTT事業本部アクセスシステム部長)

執行役員 森 廣 覚 (現 NTT事業本部企画部長)

(2) 退任執行役員

[2019年6月20日予定]

執行役員 塩 村 泰 幸 (取締役執行役員 就任予定)

[2019年6月30日予定]

執行役員 苦米地 弘 之 (コムシス東北テクノ(株) 取締役 継続)

執行役員 竹 山 雅 之 (株日本エコシステム 代表取締役社長 継続)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2019年6月14日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 高木成暢 (現 上席執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 栃本 仁 (上席理事 就任予定)

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2019年7月1日付]

常務執行役員 和田 朗 (現 日本コムシス(株) NTT事業本部担当部長
 (株)TOSYS 常務執行役員)

執行役員 永野隆浩 (現 社会システム事業本部
 フィールドネットワーク本部長)

(2) 昇任執行役員[2019年7月1日付]

常務執行役員 竹之内 雅生 (現 上席執行役員)

上席執行役員 森 智嗣 (現 執行役員)

上席執行役員 宮井直樹 (現 執行役員)

(3) 退任執行役員

[2019年6月14日予定]

上席執行役員 高木成暢 (取締役 就任予定)

[2019年6月30日予定]

上席執行役員 名取幸司 (理事 就任予定)

上席執行役員 萩谷英二 (三和電子(株) 取締役 就任予定)

執行役員 後藤成人 (日本コムシス(株) 執行役員 継続)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2019年6月13日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 笠井澄人 (現 日本コムシス(株) 取締役常務執行役員)

2. 執行役員

(1) 新任執行役員[2019年7月1日予定]

執行役員 笹岡哲也 (現 長野通信システム事業部副事業部長)

執行役員 滝沢欽司 (現 総務人事部担当部長)

(2) 退任執行役員[2019年6月30日予定]

常務執行役員 和田 朗 (サンワコムシスエンジニアリング(株)
 常務執行役員 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2019年6月12日予定]

1. 退任予定取締役

取締役 荻部郁生

2. 執行役員

(1) 新任執行役員[2019年7月1日付]

執行役員 吉本真人 (現 ㈱セントラルビルサービス 代表取締役社長)

(2) 退任執行役員[2019年6月30日予定]

執行役員 三浦重宏 (理事 就任予定)

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2019年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 平田利昭 (現 常務執行役員)

取締役 古堅一成 (現 日本コムシス㈱ 取締役常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役会長 伊藤卓志 (相談役 就任予定)

常務取締役 安部宏 (資材リンコム㈱ 代表取締役社長 就任予定)

取締役 本多立太郎

取締役 藤本和久

取締役 笠井澄人 (日本コムシス㈱ 取締役常務執行役員 継続)

3. 退任予定監査役

監査役 榎啓一

監査役 三矢金平

監査役 吉川努

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2019年6月19日付]

執行役員 奥村敏之 (現 関西支社長)

執行役員 高羽稔 (現 NTT事業本部名古屋支店長)

執行役員 山本善明 (現 経営企画本部事業企画部長)

(2) 昇任執行役員[2019年6月19日付]

常務執行役員 堀江英司 (現 執行役員)

(3) 退任執行役員 [2019年6月19日予定]

常務執行役員 平田利昭 (取締役 就任予定)

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2019年6月17日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	井手尾 敏彦	(現 営業本部技術統括部長)
取締役	古 堅 一成	(現 日本コムシス(株) 取締役常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役	笠 井 澄 人	(日本コムシス(株) 取締役常務執行役員 継続)
-----	---------	--------------------------

3. 新任監査役候補

常勤監査役	東 伸 之	(現 常勤顧問)
-------	-------	----------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	西 亮 至	
-------	-------	--

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2019年6月18日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	古 堅 一成	(現 日本コムシス(株) 取締役常務執行役員)
-----	--------	-------------------------

2. 昇任取締役候補

常務取締役	滝 裕 孝	(現 取締役)
-------	-------	---------

3. 退任予定取締役

取締役	辻 岡 伸 弥	(常勤監査役 就任予定)
取締役	笠 井 澄 人	(日本コムシス(株) 取締役常務執行役員 継続)

4. 新任監査役候補

常勤監査役	辻 岡 伸 弥	(現 取締役)
-------	---------	---------

5. 退任予定監査役

常勤監査役	西 部 和 幸	
監査役	高 木 利 正	
監査役	角 木 完 太 郎	

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動[2019年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 原 田 勝 (現 執行役員)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 中 西 雅 之 (現 取締役)

3. 退任予定取締役

取締役 大久保 新 一 (コムシステクノ(株) 代表取締役社長 継続)

4. 新任監査役候補

監査役 上 脇 晃一郎 (現 コムシスホールディングス(株)
取締役 (監査等委員)
日本コムシス(株) 監査役)

5. 退任予定監査役

監査役 矢 野 芳 之

6. 執行役員

(1) 退任執行役員[2019年6月19日予定]

執行役員 原 田 勝 (取締役 就任予定)